

6-1 STATION Ai を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

(1) STATION Ai を中核とした戦略的なスタートアップの創出・育成

＜3か年の取組方向＞

- Aichi-Startup 戦略の根幹をなす「STATION Ai プロジェクト」により、2024 年 10 月開業の STATION Ai におけるスタートアップ支援を展開するほか、世界最高水準のアクセラレータープログラムなど、ソフト面の支援の充実を図ることで、スタートアップの創出、誘致に取り組んでいく。
- 将来の起業家としての夢を育むことを目的に、本県ゆかりの創業者、経営者の業績などを伝える「あいち創業館」を STATION Ai 内に整備するとともに、社会人向け、大学生・高校生向けのビジネスプランの磨き上げや、小中高生向けにチャレンジ精神やリーダーシップなどの起業家的精神・資質を育成するプログラムを開催し、起業家育成を促進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
STATION Ai プロジェクトの推進	STATION Ai の整備推進・運営	○PFI による施設整備 ○あいち創業館の整備 STATION Ai 2024 年 10 月オープン	○支援プログラムの展開、オープンイノベーションの促進		経済産業局
	PRE-STATION Ai による支援	○連携企業等との調整や各種イベントの開催 ○統括マネージャーによる総合的な支援の実施 ○インキュベーションプログラムの実施 ○資金調達相談窓口等における相談対応の実施 2024 年 10 月 STATION Ai へ集約	○ STATION Ai における取組の継続		経済産業局
	STATION Ai パートナー拠点の設立促進	○統括マネージャーの配置による県内各地域での拠点設立の促進や連携支援の実施 ○地域主体でスタートアップ支援に取り組んだ成果を打ち出すイベントの実施			経済産業局
	Aichi-Startup 推進ネットワーク会議による取組の推進	○Aichi-Startup 推進ネットワーク会議総会の開催			経済産業局
	ビジネスマッチングやビジネスプランの磨き上げの支援	○ビジネスマッチングの支援 スタートアップと県内企業との新たな連携件数：年間 50 件（～2025 年） ○ビジネスプランの磨き上げや投資家向けプレゼンテーションイベントの開催・発表を支援する起業家育成プログラムの開催 ○スタートアップコンテストの開催	○ STATION Ai による支援		経済産業局
	ベンチャーキャピタルとのネットワークの構築	○あいちパートナーVCの認定やスタートアップとのマッチングの実施	○ STATION Ai による実施		経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
STATION Ai プロジェクトの推進	「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」を通じた資金調達支援	○PFI事業者等の投資ファンドの運用による、STATION Aiメンバーの支援			経済産業局
	起業支援金の支給	○起業者等に対する起業支援金の支給や伴走支援等の実施 起業支援事業を通じた起業者数：20件(2024年度)			経済産業局
	海外のスタートアップ支援機関・大学との連携推進【再掲 6-1(2)】	○アメリカ・テキサス大学、シンガポール国立大学との連携を通じた支援 ○フランス、中国、イスラエル等のスタートアップ支援機関等との連携を通じた支援			経済産業局
	世界最高水準のアクセラレータープログラムによる支援	○本県の強みを活かした産業領域におけるグローバル展開できるシードスタートアップの成長支援 ○海外スタートアップの誘引及び県内企業とのオープンイノベーションの創出支援			経済産業局
	情報の発信	○国内スタートアップに対する企業誘致PRの実施 ○東京事務所、海外産業情報センター、ジェトロ等と連携した、県外や海外のスタートアップに対する情報提供			経済産業局
	スーパーシティ化に向けた取組との連携【再掲 8-1(8)】	○スーパーシティ化に向けた取組との連携			政策企画局
		○中部国際空港島及び周辺地域におけるあいちデジタルアイランドプロジェクトの推進			経済産業局
	各種実証実験が可能な環境整備	○STATION Ai の整備による各種実証実験の場の設置			経済産業局
	ディープテック系スタートアップへの総合的な支援	○アクセラレータープログラム及びファンダメンタルプログラムの実施			経済産業局
	スタートアップの採用支援	○スタートアップ向けの人材マッチングや採用イベントの開催			経済産業局
起業家精神の育成	○高校での起業家教育の出張授業の実施 ○小中高生向け起業家育成プログラムの開催			経済産業局	
グローバル拠点都市の形成に向けた関係機関との連携推進		○中経連、名古屋大学、名古屋市等と連携した広報やイベントの開催 ○イノベーション創出プロジェクトの事業化支援			経済産業局
県立大学のインキュベーション施設の整備【再掲 2-4(3)】		○インキュベーション施設整備に向けた基本調査	・基本設計、実施設計	・建設工事	県民文化局

（２）海外のスタートアップ支援機関・大学との連携促進

＜３か年の取組方向＞

- アメリカ、シンガポール、フランス、中国、イスラエルを始めとした、先進的な取組を行う海外スタートアップ支援機関・大学と連携し、スタートアップのアクセラレートや支援機関の育成、海外スタートアップの誘致など、連携の強みを活かした具体的な事業の実施により、海外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成を進めていく。

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
海外のスタートアップ支援機関・大学との連携促進	アメリカ・テキサス大学との連携を通じた支援	○海外事業展開をめざすスタートアップを養成するプログラムの実施 ○スタートアップ支援機関を養成するワークショップの開催 ○SXSWへの出展支援 ○テキサス大学への若手起業家の派遣			経済産業局
	シンガポール国立大学との連携を通じた支援	○県内企業と東南アジアのスタートアップによる地域課題解決型プログラムの実施 ○シンガポールにおける展示会等への出展支援 ○関係機関と連携したマッチングイベントの実施 ○アントレプレナーシップ養成プログラムへの県内学生の派遣 ○東南アジアへの展開支援プログラムへの県内スタートアップの派遣			経済産業局
	フランスのスタートアップ支援機関等との連携を通じた支援	○IMT Atlantique と県内大学の学術・人材交流促進支援 ○Paris&Co の有するスタートアップ・エコシステム形成ノウハウを共有するセミナー等の実施 ○INSEAD によるスタートアップ・エコシステム形成を担う人材育成を目的としたセミナーの開催 ○STATION F の知見を共有するためのアドバイザープログラムの実施 ○フランスの各支援機関が支援するスタートアップと県内企業との面談等を行うツアーの実施			経済産業局
	中国のスタートアップ支援機関等との連携を通じた支援	○清華大学との連携による県内スタートアップの中国展開支援や中国のスタートアップと県内企業とのマッチング支援 ○上海交通大学と連携した展示会出展支援 ○浙江大学との連携による県内大学の学生とのアントレプレナー交流事業の実施			経済産業局
	イスラエルのスタートアップ支援機関との連携	○イスラエルのスタートアップと県内企業とのマッチング支援 ○イスラエルのスタートアップと県内企業との新規事業開発支援			経済産業局
	ドイツのスタートアップ支援機関との連携	○ドイツNRW州スタートアップ支援機関との連携強化			経済産業局
	韓国のスタートアップ支援機関との連携	○韓国慶尚南道スタートアップ支援機関との連携強化			経済産業局
	グローバルイベントの実施	○スタートアップ地域連携グローバルイベントの開催			経済産業局

(3) 愛知発のイノベーションの創出促進

<3か年の取組方向>

○ 2022年12月に策定した革新事業創造戦略に位置付けられた重点政策分野（健康長寿、農林水産業、防災・危機管理、文化芸術、スポーツ、GX、DX）を中心に、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトを組成することなどにより、デジタルヘルスや農業、次世代モビリティ、環境、スポーツなど、様々な分野で愛知発のイノベーションを創出していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
革新事業創造戦略の推進		○革新事業創造提案プラットフォーム（A-I D E A（アイディア））の運営 ○革新事業創造戦略会議での提案具体化の支援 ○革新事業創造事業費補助金による民間主導で行われるイノベーション創出プロジェクトに対する支援			経済産業局
官民連携によるイノベーションプロジェクトの推進	あいち農業イノベーションプロジェクトの推進	○農業総合試験場とスタートアップ等の共同研究開発 ○セミナーや取組の成果を発信する報告会の開催 ○現場実装の推進			農業水産局
	あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進	○「フレイルへの進行予防」、「生きがいづくり」、「地域居住・生活支援」を柱とする産学官金連携による先行事業の実施 ○コンソーシアムを中心とした、新たなサービス・ソリューションの創出・社会実装の促進 ○県民にサービス・ソリューションを提供するためのポータルサイト及びデータ連携基盤の整備・調査の実施			経済産業局
	あいち環境イノベーションプロジェクトの推進	○環境分野の課題の解決に資する技術やアイデアの募集 ○事業化に向けた伴走支援 ○連携促進交流会及び取組の成果を発信する報告会の開催			環境局
	あいちモビリティイノベーションプロジェクトの推進	○高ペイロード物流ドローンによる物流サービスの実現に向けた取組の推進 ○災害時と平時のデジタルマップ活用の実現に向けた取組の推進 ○限られたエリアでの空飛ぶクルマによる遊覧飛行の実現に向けた取組の推進	・実現に向けた検討、実証	・物流サービスの体制構築 ・デジタルマップ活用の体制構築 ・遊覧飛行の体制構築、環境整備	経済産業局
	あいちスポーツイノベーションプロジェクトの推進	○プロジェクトの推進母体としてのコンソーシアム（A i S I A（アイシア））の設立・運営 ○スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化に向けた取組の推進			スポーツ局

6-2 次世代産業の振興

(1) 自動車産業の振興

＜3か年の取組方向＞

- 自動運転の社会実装に向け、STATION Ai と名古屋駅付近を自動運転で結ぶ都市部の定期運行を実施するとともに、中部国際空港島等における実証実験や、あいち自動運転ワンストップセンターによる自治体等の地域交通の確保に向けた自動運転の実証実験を円滑に実施する支援などに取り組んでいく。
- ハンズオン支援プログラムによる新事業展開の支援や、EV、PHV の充電インフラ及び FCV の水素ステーションの整備促進などにより、次世代自動車の更なる普及拡大を図っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
自動運転の社会実装の推進	実証実験の推進	○STATION Ai と名古屋駅付近を自動運転で結ぶ定期運行の実施 ○ビジネスモデルを構築するための実証実験の実施（常滑市、長久手市） ○あいち自動運転推進コンソーシアムによる自動運転の推進 ○あいち自動運転ワンストップセンターによる支援	自動運転分野の社会実装件数：3件 自動運転実証実験件数：40件 （2025年度）		経済産業局
次世代自動車の更なる普及拡大	次世代自動車産業の振興	○ハンズオンによる新事業展開の支援 ○オープンイノベーションによる新事業展開の支援 ○販路拡大のための展示・商談会イベントの開催			経済産業局
	EV、PHVの充電インフラ及びFCVの水素ステーションの整備促進	○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの整備・運営に関する取組の協議 ○商用FCV（トラック・バス等）対応水素ステーションの整備促進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施			経済産業局
		○充電インフラの整備促進			環境局
	EV、PHV、FCVの普及促進【再掲 10-1(1)】	○あいちEV・PHV普及ネットワークと連携・協働したEV・PHVの普及促進 ○先進環境対応自動車の公用車への率先導入の実施	EV・PHV・FCVの保有割合：20% 自動車一台当たりの年間化石燃料消費量：0.52kL （2030年度）		環境局
	次世代自動車の購入に対する支援				
		○先進環境対応自動車（EV・PHV・FCV等）の導入に対する支援【再掲 10-1(1)】			環境局
		○県独自の自動車税種別割の課税免除によるEV・PHV・FCVの導入支援			総務局 環境局

(2) 航空宇宙産業の振興

<3か年の取組方向>

- 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」制度に基づく規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用と合わせて、産業空洞化対策減税基金を活用した企業立地への支援や、企業の研究開発・実証試験への支援などにより、航空宇宙産業の一大集積地の形成をめざしていく。
- 本県が中心となり、地域の行政、支援機関、業界団体や大学で構成された「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」において、販路開拓、人材育成・確保支援を始めとする地域一体となった総合的な支援を行っていく。また、航空機需要が回復基調にある状況を的確に捉えながら、一貫生産体制構築支援などにより、競争力を強化していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
航空宇宙分野の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化	アジア No.1 航空宇宙産業クラスターの形成の推進	○特区制度における規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用 ○新たな区域指定や特区計画変更等への対応	中部地域における航空宇宙産業の生産高：1.08 兆円（2025 年）		政策企画局
	企業立地の支援	○産業空洞化対策減税基金に基づく立地支援【再掲 6-2(5)】 ○特区区域等に立地する航空宇宙関連産業（製造業）の不動産取得税の免除			経済産業局
	研究開発・実証実験の支援【再掲 6-2(6)】	○高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援			経済産業局
あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる支援	販路開拓の支援	○専門家によるコンサルティングの実施 航空宇宙産業における県内事業所の品質認証取得件数：180 件（2025 年度） ○エアロマート名古屋等の展示会・商談会への出展支援 海外企業と県内企業との商談件数：年間 100 件（2024 年度） ○高付加価値分野等への販路開拓を促すハンズオン支援の実施			経済産業局
	各階層における人材育成・確保支援	○航空宇宙産業に特化した高度人材育成講座の実施 ○社会人や学生を対象とした航空宇宙産業に関する講座の実施 ○高校生を対象としたインターンシップの実施	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数：年間 500 人（～2025 年）		経済産業局
	海外地方政府との連携の推進	○海外の地方政府やクラスター団体と締結した覚書に基づく連携の推進 ○歓迎交流会による企業や大学等のネットワーク構築やマッチング機会の創出 連携海外自治体・団体数：年間 5 団体（～2024 年）			経済産業局
	航空機需要回復期における競争力強化支援	○中小サプライヤーの競争力強化のための一貫生産体制構築支援			経済産業局

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

(3) ロボット産業の振興

<3か年の取組方向>

- ロボット産業を自動車産業、航空宇宙産業に次ぐ第3の柱へと発展させていくため、あいちロボット産業クラスター推進協議会を核として、新たな技術・製品の開発・実用化・活用を促進していくことでロボットを「作り」「使う」世界的な先進地とすることをめざすとともに、ロボット未活用領域への導入促進などにより、利用拡大を推進していく。
- 人口が減少する中、労働力の不足を補うことが期待されるサービスロボットの普及拡大に向け、自動配送ロボットを活用した実証実験の実施や、「大阪・関西万博」ロボット実証事業への参画などを行っていく。
- 「ワールドロボットサミット 2025 愛知」の開催、高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催などにより、ロボット産業を支える人材を創出していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
新たな技術・製品の創出や利用拡大の推進	ロボット産業クラスター形成の推進	○あいちロボット産業クラスター推進協議会における開発・実用化・活用の促進 ○国立長寿医療研究センターと連携した、あいちサービスロボット実用化支援センターによる医療・介護等のサービスロボットの実用化の支援 サービスロボット実用化支援・相談対応件数：年間150件（～2025年度）			経済産業局
		○ユーザー企業向けの研修の実施や相談窓口の開設・運営 ○ロボット未活用領域におけるロボットの導入を促進するための支援	ロボット製造業の製造品出荷額等：3,005億円（2025年）		
	介護・リハビリ支援ロボットの活用促進	○開発企業、利用施設向けの相談窓口の設置 ○開発側のシーズと利用側のニーズのマッチング支援 ○ロボット活用推進チームによる現場導入・活用に向けた課題解決支援 ○ニーズの発掘			経済産業局
	無人飛行ロボットの活用促進	○ドローンエンジニア人材創出に向けた体制構築			
ロボット産業を支える人材の創出	サービスロボットの实証実験の推進	○自動配送ロボットを活用した実証実験の実施 ○大阪・関西万博ロボット実証事業への参画の準備	○大阪・関西万博ロボット実証事業への参画		経済産業局
	ロボット競技会の実施	○高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催 ○ワールドロボットサミット 2025 愛知の開催準備・サイドイベント等の実施計画の策定・気運醸成のためのイベントの開催	○ワールドロボットサミット 2025・県主催サイドイベントの開催		経済産業局

【「ワールドロボットサミット 2025 愛知」の開催】

ロボットの社会実装や研究開発の加速を目的とした、国際的なロボット複合イベントが、2025 年 12 月に愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）で開催される予定です。

イベントの中心となるモノづくりロボットチャレンジは、様々に変化する生産要求に、迅速かつ無駄なくスリムに対応できる、未来の生産システムを実現することを目的とした競技会であり、国内外から企業・大学などによる競技チームが参加します。

また、愛知県主催のサイドイベント（小中高生向けワークショップ、ロボット企画展示など）や、高校生ロボットシステムインテグレーション競技会を同時開催予定です。



ワールドロボットサミット 2020 の様子

（４）課題解決型産業の育成・振興

＜３か年の取組方向＞

- 健康長寿産業の育成・振興を図るため、あいちロボット産業クラスター推進協議会において、医療機器・福祉用具の開発・実用化・活用を促進していくとともに、展示商談会の開催などの新規参入支援を行っていく。
- 行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素・アンモニアの社会実装に向けたサプライチェーンの構築や普及啓発を行っていくとともに、常滑窯業試験場の水素試験工業炉の整備や、次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進などにより、新エネルギー産業の育成・振興に取り組んでいく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
課題解決型産業の育成・振興	健康長寿産業の育成・振興	○あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進【再掲 6-1(3)】 ○あいちロボット産業クラスター推進協議会における医療機器・福祉用具の開発・実用化・活用の促進 ○展示商談会「メディカルメッセ」の開催等による医療機器分野の新規参入支援	モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数：年間 80 件（～2025 年度）		経済産業局
	環境・新エネルギー産業の育成・振興	○中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議における、水素・アンモニアの社会実装及び普及啓発 ○海外の先進地域との連携 ○常滑窯業試験場における水素を燃料とする試験工業炉の整備 ○燃料電池産業車両の導入推進 ○県内市町村における水素の利活用支援 ○次世代バッテリーに関するプロジェクトの推進			経済産業局

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

(5) 戦略的な産業集積の促進

<3か年の取組方向>

- 産業空洞化対策減税基金を活用した高度先端産業分野や、県内に拠点のない IT 企業の県内進出の支援、産業立地促進税制による不動産取得税の免除・減額措置など、高度な成長が見込まれる分野の企業立地を推進していく。
- 産業立地サポートステーションによる工場用地や立地優遇施策等の情報提供とともに、市町村との連携による企業用地開発を推進するなど、戦略的な企業誘致に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
高度な成長が見込まれる分野の企業立地の促進	産業空洞化対策減税基金に基づく立地支援	○高度先端産業分野の企業立地に対する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地に対する支援 ○県内に拠点のない IT 企業の県内進出の支援 ○航空宇宙分野の設備投資に対する支援			経済産業局
	産業立地促進税制の活用促進	○製造業等の不動産取得税の免除・減額	産業立地促進税制を利用した企業数（累計）：80 社（2025 年度）		経済産業局
戦略的な企業誘致の推進		○産業立地・再投資促進セミナー（県内、東京、大阪）の開催 ○地域未来投資促進法等に基づく企業立地促進 ○産業立地サポートステーションによる工場用地や立地優遇施策等の立地関連情報の提供			経済産業局
			産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数：年間 1,700 件（～2025 年度）		
			○メッセナゴヤへの出展による PR		
市町村と連携した企業用地開発の推進		○企業用地の造成（内陸用地 10 地区、臨海用地 3 地区）			企業庁

(6) 研究開発機能の強化

<3か年の取組方向>

- 新技術や新産業の創出を促進するため、あいち産業科学技術総合センター等における研究開発や、あいちシンクロトン光センターの産業利用の積極的な活用を促進するとともに、知の拠点あいちの重点研究プロジェクトの実施など、産学行政が連携した研究開発を推進し、その成果を広く活用していく。
- 新あいち創造研究開発補助金や、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金により、高付加価値のモノづくりを支える研究開発や実証実験を支援していくとともに、市町村と連携した企業用地の開発などにより、研究開発機能の集積を促進していく。また、経済安全保障対策を促進するため、協議会の運営や普及啓発などにより、技術情報流出対策等に向けた支援を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
モノづくり産業の技術革新につなげる研究開発の推進	あいち産業科学技術総合センター等における研究開発と活用促進	○企業・大学等からの依頼試験の実施（3,173件） ○あいち産業科学技術総合センター等における研究開発の実施（26件） ○依頼試験と研究支援の一体的な実施による高度分析機器の利用促進 ○各技術センター、試験場における研究開発、技術相談・指導、依頼試験の実施 ○企業との共同研究や産業分野の技術課題に対応した研究の重点実施 ○国等の競争的資金を活用した共同研究開発の実施	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：50件（2025年度）		経済産業局
	あいちシンクロtron光センターの積極的な活用促進	○産業利用を促進するための講習会、実地研修、成果報告会の開催 ○利用案件組成研究の実施	あいちシンクロtron光センターの利用件数：8,500件（2025年度）		経済産業局
	知の拠点あいち重点研究プロジェクトの推進	○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）成果活用プラザによる研究成果の普及 ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅳ期）の実施 ○成果活用プラザにおける普及セミナー、成果品の展示、技術移転活動の実施	知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の成果活用等件数：30件（2025年度） ○知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅴ期）の実施		経済産業局
研究開発や実証実験の支援	新あいち創造研究開発補助金による支援	○高付加価値のモノづくりを支える研究開発・実証実験の支援 ○成果展示会の開催 新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数：100件（2025年度）			経済産業局
	あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による支援【再掲6-3(1)】	○新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局
研究開発機能の集積促進	市町村と連携した企業用地開発の推進	○企業用地の造成に関する調査の実施			企業庁
経済安全保障対策の促進		○経済安全保障に関する協議会の運営 ○経済安全保障に関するシンポジウムの開催 ○普及啓発ホームページの作成	○ホームページによる普及啓発の実施		経済産業局

6-3 中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

(1) 企業力の強化や魅力の発信、円滑な事業継承

<3か年の取組方向>

- 企業のデジタル化の進捗に応じた、デジタル技術等の導入への支援や、あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発や販路拡大への支援、固定金利・低利率な制度融資による資金繰り支援、新技術を現場で利活用できる人材の育成、従業員の奨学金返還支援など、総合的な支援により中小・小規模企業の企業力の強化を図っていく。
- 県内モノづくり企業の知名度向上や競争力強化を図るため、「愛知ブランド企業」の認定・発信や認定企業間のネットワークの充実強化を推進するとともに、円滑な事業継承の促進のため、愛知県事業継承・引継ぎ支援センターを中心とした総合的な支援を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
中小・小規模企業の企業力の強化	デジタル技術等の導入による生産性向上への支援	○あいち産業DXコンソーシアムを中心とした中小企業のデジタル化の推進 ○製造業を中心とした企業へのデジタル技術の導入支援（10社） ○デジタル化企業見学会の開催（4回） ○導入事例紹介セミナーの開催（4回） ○先進的なデジタル技術を活用したユースケースの策定 ○情報セキュリティ診断の実施、アドバイザーによる情報セキュリティ対策とデジタル技術の活用についての相談対応 ○デジタル技術導入補助金による導入支援			経済産業局
	新分野進出・販路開拓への支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援 ○商工会・商工会議所等が行う経営改善普及事業に対する助成（80団体） 商工会・商工会議所による課題解決提案件数：年間 経営指導員×10件（～2025年度） ○小規模事業者が取り組む経営革新計画に対する助成・伴走支援（15件程度） 経営革新計画の承認件数：年間 300件（～2025年度） ○（公財）あいち産業振興機構における経営・技術等の相談対応、専門家派遣等の実施及び愛知県よろず支援拠点の運営 ワンストップ支援窓口の利用件数：35,000件（～2025年度）			経済産業局
	きめ細かな金融支援	○利用者ニーズを踏まえた固定金利・低利率な制度融資による資金繰り支援			経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
中小・小規模企業の企業力の強化	知財経営の支援	○知的財産の創造・保護・活用支援機能の強化及びセミナーの開催	知財経営導入支援企業数：700 者（2025 年度）		経済産業局
	新技術を現場で活用できる人材やモノづくり産業を支える技能人材等の階層別の人材育成	○新事業開発リーダー向け研修の開催			労働局
		○デジタル化・DX推進人材育成研修の開催			経済産業局
	経営課題等を解決する多様な人材の確保支援	○愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点による企業訪問、相談対応 ○デジタル人材等確保促進セミナー、プロフェッショナル人材向けセミナー、ダイレクトマッチング促進会、中小企業と大企業との情報交換会の開催	相談件数：年間 330 件以上 成約件数：年間 30 件以上（～2025 年度）		労働局
		○中小企業における女性活躍の推進			県民文化局
	展示会における魅力発信等を通じた人材確保の支援	○メッセナゴヤでの就職活動前の学生向け企業研究支援ブースの出展			労働局
中小・小規模企業の魅力の発信	人材不足業界の人材確保支援	○人手不足業界企業の人材確保に向けた魅力発信、学生等とのマッチングの支援 ○奨学金返還支援制度を整備している中小企業等への支援【再掲 3-3(1)】			労働局
		○愛知ブランド企業の認定、発信	愛知ブランドWeb サイト・ページビュー件数：年間 1,650 万件（～2025 年度）		経済産業局
中小・小規模企業における円滑な事業承継		○認定企業のネットワークを活用した連携等の支援			経済産業局
		○サービス産業のベストプラクティス（成功事例）の表彰の実施			経済産業局
中小・小規模企業における円滑な事業承継		○愛知県事業承継・引継ぎ支援センターを中心とした事業承継に関する総合的な支援の実施	事業承継の認定件数：500 件（2025 年度）		経済産業局
		○事業承継税制の周知			経済産業局

＜コラム⑮＞ 物流の「2024 年問題」

2018 年 6 月に改正された「働き方改革関連法」に基づき、2024 年 4 月から、トラックやバス、タクシーなどの運転業務の時間外労働について、年 960 時間（休日労働含まず）の上限規制が適用されるとともに、拘束時間等の基準が強化されました。

これにより、我が国は、トラック運転手等の人手が不足し、物流の停滞が懸念される、いわゆる「2024 年問題」に直面しています。国においては、物流を支える環境整備について、総合的な検討を行うため、「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」が 2023 年 3 月に設置されました。

本県では、業界の魅力発信や学生等とのマッチング支援などにより、物流業界を始めとした人材不足業界の人材確保の支援を推進していきます。

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

(2) 地場産業の持続的发展

<3か年の取組方向>

- 海外のバイヤーを招聘した商談会の開催を始め、繊維業や窯業、酒造業などの関係団体が実施する展示会等への支援、販路開拓を支援する専門家の派遣、後継者確保・若者人材採用の支援などにより、地場産業の持続的な発展を促進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
地場産業の持続的な発展の支援	あいち産業科学技術総合センターによる技術支援	○企業・大学等からの依頼試験の実施（3,173件）【再掲 6-2(6)】 ○あいち産業科学技術総合センター等における研究開発の実施（26件）【再掲 6-2(6)】 ○依頼試験と研究支援の一体的な実施による高度分析機器の利用促進【再掲 6-2(6)】 ○各技術センター、試験場における研究開発、技術相談・指導、依頼試験の実施【再掲 6-2(6)】 ○企業との共同研究や産業分野の技術課題に対応した研究の重点実施【再掲 6-2(6)】 ○国等の競争的資金を活用した共同研究開発の実施【再掲 6-2(6)】 ○常滑窯業試験場における水素を燃料とする試験工業炉の整備【再掲 6-2(4)】	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：50件（2025年度）		経済産業局
	新事業展開への助成【再掲 6-3(1)】	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金による新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局
	産地と海外市場とのマッチング支援	○バイヤー招聘商談会、産地企業訪問、事前セミナー等の開催	地場産業の産地企業や団体の販路拡大等の支援件数：年間13件（～2025年度）		経済産業局
	関係団体が実施する展示会等への支援	○やきものワールド開催支援 ○尾州産地春夏合同展示会開催支援 ○首都圏等大都市圏の観光スポット等における日本酒等試飲・販売促進イベントの開催 ○県内観光地等における日本酒等の試飲・販売促進イベントの開催 ○ファッションショーの開催準備	○ファッションショーの開催		経済産業局
	産地への専門家派遣の実施	○販路開拓につながる取組やノウハウの取得を支援する専門家の派遣			経済産業局
	人材の確保支援	○伝統的工芸品の後継者確保支援 ○繊維・窯業の中小企業に対する若者人材採用支援の専門家の派遣 ○繊維・窯業の中小企業で働く魅力を発信するツールの作成・活用			経済産業局

＜コラム⑯＞ 常滑窯業試験場における水素燃料工業炉の整備

窯業を始め幅広い産業で利用されている工業炉の燃料は、都市ガスや石油が主流となっています。愛知県では、環境にやさしい水素を活用するため、2018年から3年間実施された「知の拠点あいち重点研究プロジェクトⅡ期」において、水素ガスの燃焼により発生する熱を利用した水素炎燃焼炉の開発に参画しました。また、その後のフォローアップ研究では、陶磁器用坯土や陶磁器成形体の焼成を行い、高温水蒸気による窯変（色の変化）を利用した試作品の作製に取り組みました。

こうした取組の成果を踏まえ、産業技術センター常滑窯業試験場では、製造に用いられる燃料を水素・アンモニア燃料等へ転換する技術開発を支援するため、2024年度に水素燃料工業炉2基を導入します（2025年度から利用開始予定）。

水素等を燃料とする工業炉の開発を支援することにより、工場の脱炭素化を促進します。



水素炎燃焼炉による焼成品



常滑窯業試験場

＜コラム⑰＞ 愛知県の地場産業・伝統的工芸品産業の広がり

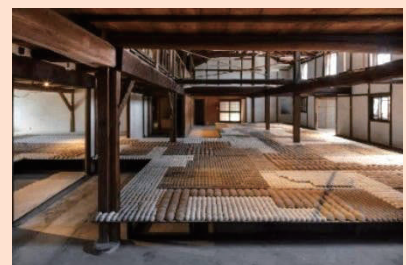
愛知県には、窯業（瀬戸焼、三州瓦、三河焼（七輪）、犬山焼、常滑焼）や繊維産業（尾州毛織物、知多織物、三河織物）といった地場産業や、染め物、焼き物、仏具など伝統的工芸品・郷土伝統工芸品の製造が、地域に古くから根付いています。県は、地場産業・伝統的工芸品産業を振興するため、Webサイト「あいちの地場産業」や冊子により情報発信を行うほか、やきものワールド尾州産地春夏合同展示会など関係団体が実施する展示会等を支援しています。

また、伝統工芸への新たなアプローチとして、現代美術が挙げられます。2022年に開催された国際芸術祭「あいち2022」では、一宮市、常滑市、名古屋市有松地区といった伝統産業が盛んな地域も会場となり、愛知県の誇る歴史、地場産業、伝統工芸など固有の文化的伝統を、現代にいかにかせられるのかをクリエイティブに探究することで、地域再発見につながる、地方都市ならではの芸術祭となりました。2025年に開催する「あいち2025」では、焼き物のまち瀬戸市が会場の1つとなります。

今後も、様々な機会を捉え、地場産業・伝統工芸品産業の振興に取り組んでいきます。



やきものワールド（2023年）



国際芸術祭「あいち2022」展示風景
テルシー・モレロス《祈り、地平線、常滑》2022

© 国際芸術祭「あいち」組織委員会

撮影：ToLoLo studio

6-4 産業人材の育成・確保

(1) デジタル人材を始めイノベーションを生み出す人材の育成・確保

<3か年の取組方向>

- 県内大学と企業の連携や、一般社員から経営層までの階層別人材育成研修の実施、生成AI活用人材の育成などにより、デジタル人材の育成・確保を推進していく。
- 本県のモノづくり産業を進化させるため、県立高校におけるSTEAM教育の推進や、小中高生に科学技術に親しむ機会を提供する出張発明クラブや全国少年少女チャレンジ創造コンテストなどの開催のほか、イノベーションを創出する若手研究者の育成などを通じ、新たな時代のモノづくり人材を育成していく。
- 世界で活躍できるグローバル人材を育成するため、県立高校におけるあいちリーディングスクール事業などにより、英語を高いレベルで使いこなす人材を育成していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
デジタル人材の育成・確保	県内大学と県経営者協会等との連携推進	○企業と連携した実践的な学びの実施促進			政策企画局
	産業界のニーズを踏まえた人材育成の推進	○「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に基づく施策の進捗管理			労働局
		○デジタル人材育成に関する中小企業へのアドバイザーの派遣及び社内研修実施への伴走支援の実施			
		○生成AI活用人材育成研修を始めとした現場のリーダー、一般社員向けの階層別の人材育成研修の実施			
	新技術を現場で活用できる人材やモノづくり産業を支える技能人材等の育成	○新事業開発リーダー向け研修の開催【再掲6-3(1)】			労働局
		○デジタル化・DX推進人材育成研修の開催【再掲6-3(1)】			
		○ロボット製作とプログラミングの競技大会の開催（小中学生150人）			
		○経営層向け研修の開催【再掲6-3(1)】 ○高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催【再掲6-2(3)】			経済産業局
科学技術人材の育成・確保	STEAM教育の推進【再掲2-1(2)】	○スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的理数教育の推進と成果の普及 ○県立高校における理科教育設備の充実（約26校） ○高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催			教育委員会
	科学技術に親しむ機会の充実	○全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会の開催 ○出張発明クラブの開催 ○サイエンス実践塾の開催 ○愛知の発明の日記念講演会の開催 ○少年少女発明クラブ紹介展の開催 ○あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営・活用	県主催イベント参加者数：4,350人（2025年度）		経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
科学技術人材の育成・確保	若手研究者の育成	○イノベーションを創出する若手研究者の奨励（3部門）			経済産業局
グローバル人材の育成	県立高校におけるグローバル人材の育成【再掲 2-3(1)】	○あいちリーディングスクール事業の実施			教育委員会
		○あいちリーディングスクール（20校）へのALT（外国語指導助手）の配置（14人）			
		○外国青年語学講師の派遣（29人）			
		○在県外国人語学講師の配置（30校）			
		○イングリッシュキャンプ in あいちの実施（120人）			
		○中高一貫校（津島、時習館、西尾）への国際バカロレアの導入			
		○刈谷北高校国際探究科におけるグローバル人材育成の推進	開設 （津島高校附属 中学校）	開校 （時習館・西尾高 校併設中学校）	

（２）技能の継承、人材の育成・確保

＜３か年の取組方向＞

- 技能尊重の気運を醸成するため、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催の他、大会の開催を契機とした技能への興味・関心を高める取組を推進する。さらに、技能五輪国際大会の日本・愛知への招致を推進し、本県での開催が決定した場合には開催準備を進めていく。
- 女性や非正規雇用労働者など多様な人材の職業能力の開発を支援するため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施するなど、産業を支える人材の育成・確保に努めていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
次代を担う若者の育成・確保	技能尊重の気運の醸成	○技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催 ○小中高生の大会見学支援 ○技能五輪メダリスト等の講話や実演などを行う派遣講座や技能五輪全国大会・全国アビリンピックをめざす選手が行う練習の見学会の開催 ○SNSを活用した技能五輪の県代表選手の紹介や大会の様子の発信 ○2028年技能五輪国際大会の招致		事業に参加して技能に興味・関心を持った児童・生徒の割合：80%以上/年度	労働局
	技能の継承の支援	○あいち技の伝承士による技能指導の実施 ○あいちのモノづくり企業魅力発信セミナーの開催 ○就職に向けたガイドブックの作成 ○企業訪問ヒアリングの実施 ○技能継承支援セミナー、伴走型支援の実施	熟練技能者の派遣件数：31団体/年度		労働局
多様な人材に対する活躍支援		○雇用セーフティネット対策訓練における女性、非正規雇用労働者等の再就職のための訓練メニューや、託児サービスを利用できるコースの実施		雇用セーフティネット対策訓練修了者の就職率：75%/年度	労働局

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

【技能五輪全国大会】



【技能継承支援（ベテラン作業者による実演）】



（３）工科高校等における人材の育成

＜３か年の取組方向＞

- 県立高校における大学・企業等と連携した先進的な理数教育の実施や、スーパーサイエンスハイスクールにおける国内外のトップレベルの大学・企業等での体験研修の実施などにより、創造性豊かな人材を育成していく。また、愛知総合工科高等学校での民間法人の学校運営による特色ある教育環境のもとでの即戦力として活躍できる人材の育成を推進していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
特色ある教育の推進	STREAM教育の推進	○大学・企業等と連携した県立高校におけるSTREAM教育の推進による先進的な理数教育の実施 ○スーパーサイエンスハイスクールにおける国内外のトップレベルの大学・企業等での体験研修の実施			教育委員会
	愛知総合工科高等学校専攻科における企業との連携推進	○公設民営化による企業と連携した特色ある教育の推進			教育委員会

＜コラム⑩＞ スーパーサイエンスハイスクール

愛知県では、県立高校８校がスーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）に指定され、先進的な理数教育を進めています。また、SSH８校を幹事校として、県立高校３３校により組織される「あいち科学技術教育推進協議会」により、SSHにおける理数教育の成果の普及・還元を推進しています。



例年１２月には、「あいち科学技術教育推進協議会」が主催者となり、大規模な研究成果発表会である「科学三昧 in あいち」を開催しています。愛知県立高校だけでなく、名古屋市立高校や県内の私立高校、三重県や静岡県の高校、大学や研究機関も参加することで、地域全体の理数教育のレベルを高めています。

(4) 特定技能外国人等の受入れ促進

<3か年の取組方向>

- 外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切に行われるよう、あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会において関係機関間の情報共有や相互連携等を図っていく。
- 女性の活躍促進や家事支援ニーズへの対応のため、家事支援サービスを提供する企業に雇用される外国人材の入国・在留を可能とするなど、外国人材の受入れを促進していく。
- 特定技能外国人等の受入れを支援するため、県内企業における外国人雇用の実態及び課題等を調査するほか、企業に対してセミナーや個別相談会を実施していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2024	2025	2026	
特定技能外国人等の受入れ促進	○あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会の開催			政策企画局
	○家事支援外国人の受入れ支援 ○特定技能外国人等受入れ支援セミナー・個別相談会の開催（2回） ○外国人雇用ニーズ調査の実施			労働局

<コラム⑩> 外国人材の受入れ・就労支援

愛知県の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少したものの、210,159人（2023年10月末時点、愛知労働局調べ）と、過去最高人数を更新しました。また、ウクライナからの避難民のように、多様な外国人を受け入れており、今後も更に多くの外国人材が本県で就労・居住をすると想定されます。

そこで本県では、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切に行われるよう、関係機関において情報共有や相互連携等を図るため、あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会を開催しており、外国人材の労働環境の整備や生活環境の整備、日本語教育の充実などの支援につなげています。

また、愛知県の特定技能制度における在留外国人数は14,121人（2023年10月末現在、愛知労働局調べ）と、全国一位となっています。国は2024年3月に特定技能1号の対象分野を拡大するなど、特定技能制度を見直すとともに、同年6月には、技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的として新たに育成就労制度を創設しました。

こうした制度変更を、本県に外国人材を呼び込む好機と捉え、定住者など他の在留資格の外国人材も含め、本県を外国人材に選ばれる地域にしていきます。

6-5 スマート農林水産業等による生産力の強化

(1) 新技術・新品種の開発と普及

＜3か年の取組方向＞

- 農業分野の新たな課題に対応していくため、農業総合試験場と大学・スタートアップ等の連携強化などにより、農業イノベーションの創出を推進していく。また、生産者や消費者などの多様なニーズに応えるため、生産性を高める農業技術や、幅広い需要に応える戦略的な品種の開発などを行っていく。
- 林業の生産性の向上や省力化を図るため、生産・流通へのICTの導入を支援するとともに、成長の早いエリートツリーやコンテナ苗などの種苗生産育成技術等に関する研究を進めていく。
- 環境変化に伴う水産資源の変動に柔軟に対応できる生産体制の構築を図るため、カキやアサリなどの新しい養殖技術の実証を進めていく。

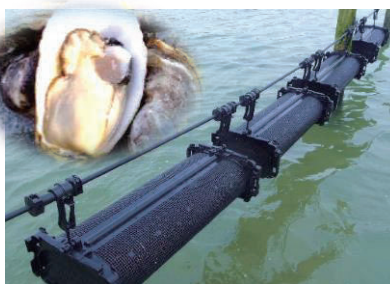
＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
スマート農林水産業などの生産技術の導入の推進	スマート農業の推進	○スマート農業を推進する人材育成及びスマート農業技術の普及 ○農業イノベーションプロジェクトの推進 ○水田におけるスマート有機農業栽培技術の研究開発等の実施			農業水産局
	低コスト栽培システムの開発や生産設備高度化の支援	○高収益化、生産性向上に向けた取組に対する支援			農業水産局
	スマート林業の推進	○森林クラウドシステムの運用 ○航空レーザ計測データの森林整備への活用 ○ICTの導入支援	県産木材生産量：18.0万㎡（2025年）		農林基盤局
	水産資源の変動に対応する新しい増養殖技術の導入	○カキなどの新しい養殖技術の導入のための実証試験の実施 ○二枚貝類や藻類の増養殖技術、ウナギ人工種苗の大量生産技術開発試験の実施		○実証技術の普及	農業水産局
新技術・新品種の開発	先端技術を活用した農業技術及び遺伝解析等の最新育種技術を活用した品種の開発	○生産性を高める農業技術及び幅広い需要に応える戦略的な品種の開発 研究成果の件数：50件（2021年～2025年累計）			農業水産局
	エリートツリーの苗木の供給体制の整備	○エリートツリーの種苗生産技術及び育林技術に関する研究の実施			農林基盤局

【スマート農業（ドローンによる農薬散布）】



【新しい養殖技術（シングルシード式カキ養殖）】



(2) 次世代を担う人材の確保・育成

<3か年の取組方向>

- 農業の担い手の確保・育成と経営体強化のため、農起業支援ステーションや農起業支援センターによる就農相談や、生産技術・経営改善の指導、法人化に向けた取組支援などを行っていく。また、愛知県林業労働力確保支援センターや漁業就業者確保育成センター等と連携した就業相談や研修の実施などにより、林業・水産業の担い手を育成していく。
- 女性農業者の育成、雇用就農や外国人材の活用、障害者就農や農福連携技術支援者の育成を推進し、多様な担い手を確保・育成していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
担い手の確保・育成と経営体の強化	農業の担い手の確保・育成と経営体の強化	○農起業支援ステーション、農起業支援センター等による就農希望者、企業等からの就農相談への対応	新規就農者数：1,000人 (2021年～2025年累計)		農業水産局
		○生産技術・経営改善の指導 ○法人化に向けた取組支援 ○農業経営士、農村生活アドバイザー、青年農業士の認定 ○経営発展をめざす農業者向け農業経営塾の運営	基幹経営体数：4,000経営体 (2025年)		
	林業の担い手の確保・育成と経営体の強化	○愛知県林業労働力確保支援センター等と連携した就業相談活動や研修などの実施 ○林業経営体の経営基盤の強化に向けた支援	新規林業就業者数：200人 (2021年～2025年累計)		
	水産業の担い手の確保・育成と経営体の強化	○漁業就業者確保育成センターにおける就業相談や次世代のリーダーとなる漁業士の育成 ○制度資金の充実による継続的な設備投資の支援 ○漁船導入への支援	海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額：830万円 (2025年)		農業水産局
多様な担い手の確保・育成	女性農業者の経営参画の促進【再掲 3-1(1)】	○若手女性農業者の育成のためのセミナーの開催（8地区） ○方針決定の場で活躍できる女性農業者の育成のためのセミナーの開催（8地区） ○女性農業者の経営及び技術向上研修会の開催 ○リーダー育成研修会の開催（3回）			農業水産局
	雇用労働力や外国人材の活用	○雇用就農や外国人材などの農業経営を支える多様な人材の活用推進			農業水産局
	農福連携の推進【再掲 3-4(1)】	○セミナー等による農福連携に対する理解促進 ○農福連携技術支援者の育成 ○障害者就労施設等の職員への農作業体験研修の実施			農業水産局

(3) 生産基盤の整備

<3か年の取組方向>

- 農業の収益力向上を図るため、農地の大区画化・汎用化や用水路のパイプライン化、農道整備等を推進していくとともに、農地中間管理機構による農地の集積・集約化などを促進していく。
- 林業の生産基盤の整備のため、林道の整備・保全を行っていくとともに、高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援、温室効果ガス排出削減の取組である森林クレジット制度の活用を推進していく。
- 水産業の生産性を高めるため、漁礁漁場、干潟・浅場、貝類増殖場の造成や、漁港・漁協の共同利用施設の整備を行っていく。
- 野生生物による農林水産業の被害を防止するため、地域協議会の対策を支援するとともに、今後の担い手不足を見据えながら捕獲従事者を育成し、捕獲したイノシシやニホンジカを愛知産ジビエとして販路拡大の支援をしていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
生産基盤の整備推進	農業の生産基盤の整備推進	○農地の大区画化・汎用化や用水路のパイプライン化、農道整備等の推進 農地や農業水利施設などの整備・更新面積：9,000ha(2021年～2025年累計)			農林基盤局
		○農地中間管理機構による農地集積・集約化の促進 ○地域の中心経営体等に対する農業用機械等の導入支援			農業水産局
	林業の生産基盤の整備推進	○林道の整備及び保全 林道の整備・保全延長：60km(2021年～2025年累計)			農林基盤局
		○森林境界の明確化及び森林経営計画作成促進の支援 ○高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援 ○森林クレジット制度の活用推進	県産木材生産量：18.0万m ³ (2025年)		農林基盤局
		○魚礁漁場、干潟・浅場、貝類増殖場の造成 漁場の整備面積：196ha(2021年～2025年累計)			農業水産局
	水産業の生産基盤の整備推進	○漁港及び漁協の共同利用施設の整備			農業水産局
鳥獣被害防止対策の推進	鳥獣被害防止対策の支援	○野生生物による農林水産業の被害防止の取組に対する地域協議会への支援 ○有害鳥獣の生態を考慮した防除機材の開発及び現地実証			農業水産局
	捕獲従事者の育成	○狩猟者・捕獲従事者を育成するセミナー等の実施			環境局 農業水産局
	愛知産ジビエの販路拡大	○消費拡大イベントの実施 ○利活用に供する野生イノシシの豚熱検査の実施			農業水産局

＜コラム⑩＞ 鳥獣被害対策

愛知県の野生鳥獣による農業被害額は、年間4億から5億円ほどで推移しています。近年、耕作放棄地の増加などから、人と野生動物との生活域の境界があいまいとなり、住宅地付近にもイノシシなどが出没するようになりました。また、ニホンジカの生息域も広がってきており問題となっています。



鳥獣被害対策は「(人里に) 寄せない」、「(田畑に) 入れない」、「捕まえる」の3要素を組み合わせることが大切です。愛知県では、鳥獣被害防止総合対策事業などにより、「追い払い」、「侵入防止柵の設置」、「積極的な捕獲」などを行うことで、農業被害の軽減を図っています。

(4) 持続可能な農林水産業の実現

＜3か年の取組方向＞

- 農業の生産力の維持のため、老朽化した水路などの農業水利施設の機能の維持を図っていくとともに、農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援などを行っていく。
- 持続可能な農林水産業を実現するため、地球温暖化等に対応する農業・水産技術の開発や、牛から発生するメタンを抑制する環境負荷低減技術の試験研究を実施するとともに、伐採や植栽、獣害対策への支援など、循環型林業を推進していく。また、種苗生産の実施や下水道の栄養塩増加運転に係る効果調査などにより、水産資源の維持、増大を図っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
農業の生産力の維持	施設の整備・更新や長寿命化の推進	○老朽化した水路・用排水機などの農業水利施設等の機能の維持 農地や農業水利施設などの整備・更新面積： 9,000ha（2021年～2025年累計）			農林基盤局
	農地等の持つ多面的機能の維持・向上 【再掲 1-2(6)】	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援 農地の保全活動面積：毎年 31,800ha （～2025年度）			農業水産局 農林基盤局
気候変動への適応策の推進		○地球温暖化等の生産環境に対応する農業・水産技術の開発 開発数：15技術（2021年～2025年累計）			農業水産局
畜産業の環境負荷低減対策の推進		○メタン削減飼料の実証 ○先行企業等との連携の検討	○先行企業等との連携の実施		農業水産局
循環型林業の推進		○伐採、植栽、獣害対策等への支援 ○木材の安定供給の取組への支援	県産木材生産量：18.0万㎡ （2025年）		農林基盤局
水産資源の維持、増大	栽培漁業の拡充や資源管理型漁業の推進	○栽培漁業センターでの種苗生産の実施	生産尾数： 4,000万尾/年 （2025年）		農業水産局
		○資源管理に必要な資源評価の実施 資源評価を行う魚種数：29魚種（2021年～2025年累計）			
		○秋冬期の下水道の栄養塩増加運転に係る効果調査の実施			

6-6 県産農林水産物の需要拡大

(1) 県産農林水産物のブランド化

<3か年の取組方向>

- 県内農産物のブランド力を強化するため、主要品目や次代を担う県開発品種等のブランド化や、SNS等を活用した情報発信、トップセールスなどにより、愛知の農林水産物全体のイメージアップを図っていく。
- 全国一の花き生産を誇る「花の王国あいち」をPRするため、生産から消費までの関係者が一体となった「花いっぱい県民運動」や、花と緑のイベント「あいち花マルシェ」を開催していく。
- 農業総合試験場において、幅広い需要に応えるため、戦略的な品種の開発や家畜系統の造成を実施するとともに、新品種等の知的財産権の取得などを推進していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
ブランド力の強化	イベントや Web サイトを活用した積極的なPR	○SNS等を活用した情報発信、県産食材の販路拡大、トップセールスの実施によるあいちの農林水産物全体のイメージアップの推進 ○主要品目のブランド力強化 ○次代を担う県開発品種等の品目・品種のブランド化の推進 ○「あいちの農林水産フェア」の開催【再掲 9-4】	「いいともあいち運動」を知っている人の割合：28%（2025年度）		農業水産局
	花の王国あいちのPR	○「花いっぱい県民運動」によるあいちの花のPR ○花と緑のイベント「あいち花マルシェ」の開催	花の王国あいちの認知度：50%（2025年度）		農業水産局
	名古屋コーチン生産体制の強化	○畜産総合センター種鶏場の運営 ○旧種鶏場の解体撤去			農業水産局
新品種の開発と普及	農業総合試験場での新品種の開発と普及	○幅広い需要に応える戦略的な品種の開発・家畜系統の造成			農業水産局
	主要農作物の品種の開発並びに種子の生産及び供給に関する条例に基づく対策の推進	○主要農作物の品種開発の加速化 ○優良種子の安定供給体制の整備			農業水産局
知的財産権の取得推進	県における権利の取得	○新品種、新技術の知的財産化の実施			農業水産局
	生産者等の権利取得支援	○知的財産に関する啓発・情報提供 ○地域団体商標、地理的表示の取得に向けた取組の支援			農業水産局

＜コラム②＞ 愛知県が開発したブランド農水産物

愛知県農業総合試験場が開発した農産物の新品種や、愛知県水産試験場が特許技術を用いて生産した水産物の知名度向上や需要拡大を図り、販売を促進するため、積極的なPR活動を行っています。近年開発され、これから普及を図っていくブランド農水産物を紹介します。

・日本なし「あいみずき」

糖度が高く甘みが際立ち、果汁たっぷりでみずみずしく、シャリッとした食感が特徴です。品種名は「瑞月」ですが、県の定めた品質基準を満たした果実のみが「あいみずき」のブランド名で、2025 年より本格的に販売されます。



・いちご「愛きらり」

J A あいち経済連と共同開発した新品種ブランドで、大きくきれいな円錐形で、果皮も果肉も赤く、ツヤがあり、糖度は安定して高く、11 月～5 月の収穫期間中はいつでも美味しい、いちごが楽しめます。



・うなぎ「葵うなぎ」

業界団体や民間企業と共同で特許を取得した技術を用いて養殖したうなぎのブランドです。通常の養殖うなぎはほとんどが雄となり、大きくなると身や皮が固くなりますが、大豆イソフラボンを餌に混ぜると、大きくなっても柔らかくておいしい雌として育ちます。また、一匹のうなぎを大きく育てて出荷することで、うなぎの有効利用につながります。2023 年冬に初出荷され、飲食店等で取り扱いが始まっています。



(2) 輸出促進や国内需要の拡大

＜3 年間の取組方向＞

- 県産農林水産物の輸出拡大やインバウンド需要を取り込むため、農林漁業者等の個別相談の実施などにより6次産業化を推進していくとともに、プロジェクトチームによる販売戦略の作成や、商談会などへの出展などにより、需要に応じた新たなバリューチェーンを構築していく。
- 愛知県版地産地消の取組である「いいともあいち運動」を SDGs の実現に貢献する取組として推進するとともに、県産農林水産物のイメージアップ・ブランド力強化などにより、国内外における需要拡大を図っていく。

重要政策の方向性⑥

イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

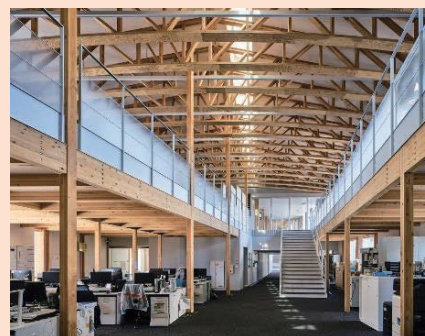
＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
需要に応じた新たなバリューチェーンの構築	6次産業化の推進	○6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談の実施（135回） ○6次産業化人材育成研修会の開催（18回） ○商品開発や販路拡大への支援			農業水産局
	農商工連携の取組支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（農商工連携枠）による新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局
	輸出の促進	○プロジェクトチームによる販売戦略の作成、商談会での販路開拓 ○オンラインツールを活用した販路開拓支援 ○畜産農家等関係者が連携して輸出促進を図るための取組への支援	県産農林水産物等の輸出商談成約率：35%（2025年）		農業水産局
地産地消の推進	いいともあいち運動の展開	○いいともあいち推進店の登録の推進 ○SDGsや環境負荷低減に貢献する地産地消の推進 県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合：25%（2025年）	いいともあいち推進店の登録件数：新規100店舗/年		農業水産局
	産地直売所の交流機能強化	○直売所の交流機能高度化の推進			農業水産局
	県産木材の利用拡大	○PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援 ○県産木材の新規用途拡大 ○イベント等を活用した県産木材の普及啓発の実施 ○木造・木質化まちづくりへの支援	県産木材生産量：18.0万㎡（2025年）		農林基盤局
農林水産業の理解の促進	生産者と消費者の交流促進	○「食と花の街道」の認定、イベント情報等の発信【再掲9-4】			農業水産局

＜コラム⑫＞ 県産木材の利用拡大

愛知県では、「愛知県木材利用促進条例」を2022年に施行し、公共建築物だけでなく民間建築物も含め木造・木質化を促進しています。

企業や経済団体への木材利用の働きかけ、非住宅木造建築物の建築への支援とともに、木造設計に精通した技術者の育成、木造・木質化に関する相談を受け付けて施主等と建築士・木材産業者との橋渡しを行うサポートセンターの設置など、幅広く取り組んでいます。



名古屋ステーション開発株式会社
烏森オフィス（写真撮影：関拓弥）

(3) 食の安全・安心の確保

<3か年の取組方向>

- 安全安心な食の確保のため、GAP手法に取り組む生産者への支援や、畜産農家への家畜伝染病発生予防対策の強化などにより、生産現場における安全・安心を確保していくとともに、食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理に関する助言・指導などにより、加工流通段階における安全・安心を確保していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
安全安心な食の確保	生産現場における安全・安心の確保	○GAP手法に取り組む生産者の支援 ○貝毒の定期検査の実施 ○畜産農家への立入検査や豚熱ワクチンの接種など発生予防対策の強化			農業水産局
	加工流通段階等における安全・安心の確保	○食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理に関する助言・指導 ○食品表示の監視・指導 ○食品表示普及啓発研修の開催 ○食品衛生講習会の開催			農業水産局 保健医療局
	食育の推進	○食育推進ボランティアの活動支援 ○あいち食育いきいきシンポジウムの開催			農業水産局

<コラム⑬> 家畜伝染病と防疫対策

愛知県では、畜産農場において2019年に豚熱、2022年に鳥インフルエンザが発生し、家畜伝染病予防法に従って防疫措置を行いました。

豚熱については、現在、飼養豚に対するワクチン接種の開始により2019年以降本県での発生はありませんが、野生イノシシでは現在も継続的に陽性が確認されています。また、豚熱よりも病原性が強く有効なワクチンの無いアフリカ豚熱が、隣国の韓国をはじめ諸外国でまん延しており、アフターコロナで海外と人や物の交流が活発化する中、国内への病原体の侵入リスクが高まっており、空港等での水際対策が強化されています。

また、鳥インフルエンザについては、野鳥でのサーベイランス検査により早期発見に努め、家きん農場への感染防止を図っています。

このほか、農場管理者への注意喚起や、万一発生した場合の防疫のシミュレーションなど、平時から準備を行うとともに、県の家畜保健衛生所が農場管理者に対して飼養衛生管理基準の遵守状況を確認したり、関係団体等との連絡体制を整備するなどして、発生に備えています。

こうした取組により、家畜伝染病の発生の予防やまん延の防止を強化していきます。



鳥インフルエンザ発生時の
防疫措置の様子